

社会関係資本と自発的協力の発展

- 家族関係における社会統合 -

高田 洋
(札幌学院大学)

Social Capital and Voluntary Cooperation:
Analyses of Social Capital on Social integration in Family Relations
TAKADA Hiroshi

社会における人びとの関係のどのような構造が、家族関係における統合や規範形成の資本となっているのかを分析する。人びとの結びつきを資本としてとらえ、その関係が社会統合や規範形成の基礎となる自発的協力を促すという社会関係資本の議論の中で、その関係性の構造についての2つの異なる見方がある。1つは、その社会関係が開かれていることが社会統合に貢献するという見方であり、もう1つは、社会関係が閉ざされていることが社会統合に貢献するという見方である。この閉鎖と開放のどちらの説が実証的データによって支持されるかどうかを検討した。家族関係としては、父と配偶者および本人の3者の関係に着目し、重回帰分析によって分析を行った。その結果、社会関係における「強い」関係の推移性が成り立っている場合、社会関係が閉ざされていることの方が、社会統合に寄与することが実証された。社会資本となるものは、強い関係で築かれる閉鎖的な関係であるという結論が得られた。

キーワード：社会関係資本、社会統合、自発的協力

1. 社会ネットワークの閉鎖と開放、公共財供給問題、自発的協力

社会における人びとの結びつきを、社会問題や社会統合における1つの解としてとらえる考え方が注目を集めている。社会関係資本と呼ばれる概念がそれである。人びとの結びつきの様態を社会ネットワークとしてとらえ、そのあり方が資本となり、社会問題や社会統合を解決する原資となる、あるいは、なっているという理論的概念である。しかし、社会関係資本が社会統合や規範形成に有効であるとする議論の中では、2つの相反する主張がみられる。それは社会ネットワークの形に関わっている。

M. S. グラノヴェッターの「弱い紐帯の強さ」の議論は、ネットワークの間をつなぐブリッジが弱い紐帯によって形成されることを基礎としている。強い紐帯からなるネットワークは、推移性を貫徹しやすいために、そのような関係で結びついたネットワークは閉じてしまう。一方、弱い紐帯を持つネットワークは、その関係がネットワーク間の橋渡しとなるので、結局、社会統合に寄与するという。グラノヴェッターによれば、社会統合や規範の形成という点で、弱い紐帯は「強い」のである(Granovetter, 1977; 平松 闊, 1990)。

他方、同じネットワークの構造を対象としながら、J. S. コールマンはネットワークの閉鎖を強調する(Coleman, 1990)。ネットワークが閉じていることが、社会資本の形成にとって重要であると

述べる。それによれば、ネットワークが閉鎖されている場合、サンクションは効果的になり、「閉鎖性が存在する場合には、体型内の行為者に・・・規範や評判が発生しうる (p. 433)」。コールマンによれば、ネットワークが社会資本となり、規範の形成や社会統合に寄与するのは、その構造が閉鎖的であることが決定的である。

社会関係が資本となることについて、グラノヴェッターはネットワークが開いていることが、コールマンは閉じていることが、その条件であるとしている。両者は正反対の主張のように思える。このように、どのようなネットワークの形が、規範形成や社会統合の資本となりうるかについて、閉鎖と開放の2つの相反する主張がみられるのである。

ところで、社会ネットワークが資本と呼ばれる理由は、それが社会統合や規範に貢献するからである。人びとの間の結びつきによって、社会統合や規範形成の基礎が築かれることが資本と呼ばれる論拠である。このような基礎は、自発的協力とか信頼といわれ、集団利益と個人利益のジレンマを解決する根本とされてきた。自発的な協力が成り立つことによって、そこに社会統合や規範が実効的になる基礎が築かれるのである。自発的協力が解決する具体的な問題としては、公共財供給問題がよく知られている。

M. オルソン (Olson, 1965) は、合理的な行為者からなる集団における公共財の過少供給を論じた。公共財が供給されないかまたは供給過少に終わるのは、まさに行為者が合理的であるからである。公共財の非排除性という性質のために、費用の負担にかかわらず、行為者は公共財の利益を得ることができるので、合理的な行為者は費用を負担しないことを選択する。行為者にとってはフリーライドすることがいつも優越戦略になるので、合理的な行為者からなる集団においては公共財の供給は、過少に終わるか、公共財そのものが供給されない。このように、合理的な行為のみでは、公共財は供給されないのだが、その解決方法としてオルソンが述べるのは、選択的誘因と呼ばれるものである。選択的誘因とは、費用を支払った人には報酬を与え、費用を支払わない人には罰を与えるというものであり、サンクションのシステムといってもよい。選択的誘因を供給することにより、組織は、本来の目的である公共財供給を副産物として達成できるとオルソンは論ずる。ただし、そのような選択的誘因がどのような条件で形成されるのかをオルソンは問わなかった。

コールマンのネットワークの議論も、公共財供給問題を巡ってなされている。つまり、社会関係資本が解決する問題の目的は、公共財を供給することである。人びとが費用を自発的に支払わなければ供給されない公共財供給問題にとって、人びとを費用負担に向けるサンクションのシステムが成り立つ条件が、ネットワークが閉鎖されていることだとされる。選択的誘因の成立条件をネットワークの閉鎖性に求めている。

R. パットナムもまた、公共財供給問題のような自発的協力を必要とする集合行為において、社会資本と制度の成功の関係を論じている (Putnam, 1993)。共有地の悲劇、囚人のジレンマ、公共財供給問題などの状況においては、「もし行為者が相互に信頼しうる拘束的約束を創出できないならば、彼らは相互利益の多くの機会を断念せざるを得ない (p. 203)」。 「社会制度のパフォーマンスは、この種の問題がいかに解決されるかにかかっている (p. 203)」。このような自発的協力が上手くいくためには、相互信頼が必要であり、いくつかの実証的な分析により、「自発的な協力がとられやすいのは、互酬性の規範や市民的積極参加といった形態での社会資本を、相当に蓄積してきた共同体である (p. 206)」という結論に達する。「ここで使用する社会資本は、調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴 (p. 206)」をいい、「社会資本は、民主主義がうまくいくための鍵となる重要な要素である (p. 231)」

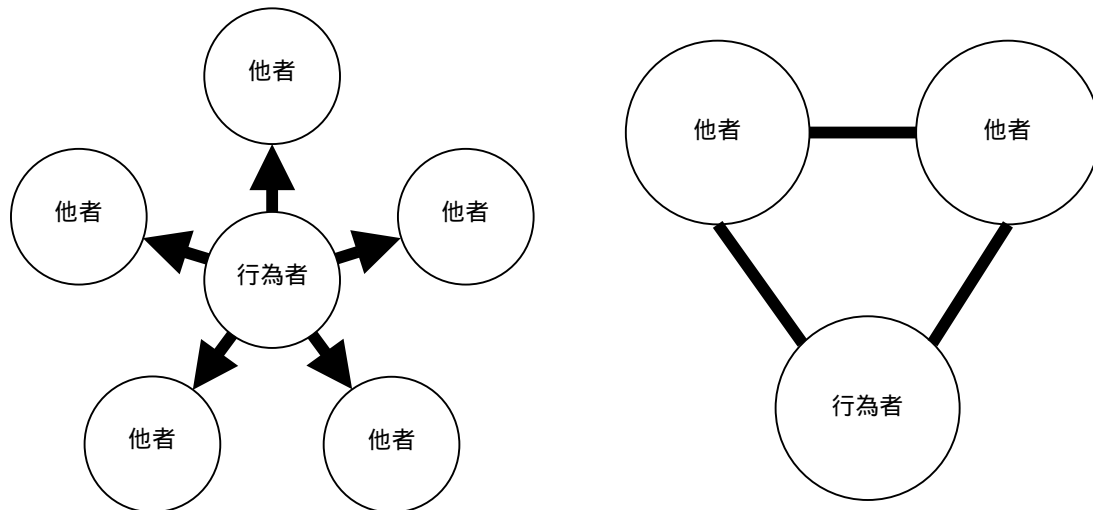


図1 方法論的個人主義モデルと集合主義モデル

と述べる。

自発的な協力を生み出すものとしての社会関係資本を強調する論者は、社会関係資本によって、サンクションや規範が実効的になるとする。したがって、自発的協力の確立にとって、社会関係資本の形成は有効な手段であると論ずる。

社会関係資本が自発的協力の確立に有効であるかどうかは、経験的に明らかにすべき課題であると思われるので、本研究では、家族関係における結びつきを通じて、ネットワークの形の違い、特に、ネットワークの閉鎖と開放がどのように、自発的協力の結果の規範形成や社会統合に有効であるかどうかを経験的に検証する。社会関係資本を持つことによって、自発的な協力の発展が期待されるようになるかどうかを検証していきたい。

2. 社会ネットワークの方法論的個人主義の問題点

社会関係資本が自発的協力を促すことにおいては、信頼というものが重視されてきた。社会関係資本によって信頼が築かれ、その信頼が自発的協力を促進する。また、自発的協力が信頼を促進するということが論じられている。そのため、社会関係資本は、信頼が成り立っていることと同義に用いられることがある。

しかし、信頼をモデル化する場合、多くの研究はいわば方法論的個人主義ともいえる定式化をしてきた。たとえば、他者への主観的な信頼を考慮して自分の行動を決めるモデル（高田，2005）がある。このモデルにおいては、行為者は、他者に対する信頼を主観的に見積もり、その上で、自らが協力行動を取るか、非協力行動をとるか合理的に判断する。結論としては、ある条件の下では、信頼が高い方が公共財を供給しやすく、社会資本が公共財供給問題を解決するということが導かれてはいる。

しかし、このようなモデルの立て方には、次のような問題がある。第1に、このような方法論的個人主義モデルでは、低い信頼であれ、高い信頼であれ、信頼が所与のものとしてあらかじめ仮定されている。第2に、どの程度相手が信頼できるのかどうかは、行為者の主観上にしか存在しない。第3に、信頼が公共財であるならば、問題は再び繰り返される。

このような問題は、いわゆる「信頼感」や「信頼意識」についての実証的な研究についても当て

はまる。人びとが他者に対してどれくらいの信頼感を持つのかということは、所与であるし、主観であるし、その信頼感がどのように築かれたのかを問うことは問題を循環させる。

社会関係資本と信頼を結びつけるには、どのような社会ネットワークの場合、信頼が成立するのかを問う必要がある。つまり、個人主義的な信頼感としてではない、相互信頼の社会的な信頼やネットワークを分析すべきである。そこで、社会関係資本が成立しているかどうかは、行為者間の結びつきの形によってとらえるべきであると考え、ネットワークの形式や構造によって、社会関係資本を考える集合主義的なモデルによって分析することにする。図1の左のようなモデルの立て方ではなく、右のような行為者間の結びつきの形によって説明するモデルが必要であるからである。

このような意味においても、方法論的個人主義に立脚せずに、ネットワークの構造に言及しているグラノヴェッターとコールマンの研究を分析する必要性が生じる。ただし、両者は正反対の主張である。本研究では、特に、本人・配偶者・父の3者の家族関係における関係性に注目して分析を行い、両者の説の検証を行う。

3. 仮説、データ、変数

3-1 仮説

以上のような問題関心にに基づき、本研究は、開かれたネットワークと、閉鎖されたネットワークでは、どちらが自発的協力を生み出す社会資本となりうるのかを検証する。検証すべき仮説は次の2つである。

仮説1：弱い紐帯の強さ仮説

弱い紐帯によるネットワークが社会的に解放されていることによって、信頼や規範といった社会資本が形成され、社会統合に寄与する。弱い紐帯によって結びついた家族関係の方が、そうでない家族関係よりも、自発的な協力を創出し、家族における社会統合や規範形成に貢献する。

仮説2：社会的閉鎖仮説

社会的に閉鎖されたネットワークによって、信頼や規範といった社会資本が形成できる。このような閉鎖された結びつきによって形成された家族関係の方が、そうでない関係よりも、自発的な協力を創出し、家族における社会統合や規範形成に貢献する。

3-2 ネットワークの分析対象

対象となるネットワークは、家族における父子関係・配偶者関係・父と配偶者の関係である。つまり、本人・父・配偶者の3者関係に着目する。現在の社会関係資本が、生活機会、行動、意識に影響を及ぼすというモデルを考える。

そのため、対象となるサンプルは、本人からみて、本人の父と配偶者の3者間が得られるデータのみになる。したがって、父親が健在であり、かつ、配偶者ありのサンプルのみに限定することになる。対象となるサンプルと全サンプルの比較は、表1のようになった。

サンプルの基本的属性を性別、学歴、職業について比較しておこう。全サンプルに比べて、対象サンプルは、4%ほど女性の比率が高い。女性の方が長命であることなどが原因として考えられる

表 1 対象サンプルと全サンプルの基本属性

性別	対象サンプル			全サンプル			合計
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
N	847	1085	1932	2966	3336	6302	
%	43.8	56.2	100	47.1	52.9	100	
年齢	最小値	最大値	平均値	最小値	最大値	平均値	合計
	28	72	41.34	28	77	51.52	

学歴	中学校まで	高校	専門・短大	大学	大学院	欠損値	合計
対象サンプル	N 84	750	580	478	28	12	1932
	% 4.3	38.8	30.0	24.7	1.4	0.6	100
全サンプル	N 1079	2710	1318	1083	60	52	6302
	% 17.1	43.0	20.9	17.2	1.0	0.8	100

職種	専門・技術	管理的職業	事務・営業	販売・サービス	技能、労務、作業	農林漁業	非該当・無回答・その他	合計
対象サンプル	N 373	97	570	405	382	32	73	1932
	% 19.3	5.0	29.5	21.0	19.8	1.7	3.8	100
全サンプル	N 886	424	1325	1406	1602	196	463	6302
	% 14.1	6.7	21.0	22.3	25.4	3.1	7.3	100

が、それほど大きい差ではない。平均年齢は10歳ほど対象サンプルの方が低く、学歴は中学校までが少なく大学が多く、職業はホワイトカラーがやや多い。学歴は、対象サンプルの方が全サンプルに比べかなり高学歴になっているが、職業においては学歴に比して大きな差はない。対象サンプルが全サンプルよりも若い層を多く含んでいるので、若い層ほど高学歴になっているためであるが、最終的な職業の分布においては学歴ほどの差はみられない。対象となるサンプルは、高齢者の多くと未婚の若年層が全サンプルから除かれたサンプルである。

3-3 ネットワークパターンの類型化

社会関係資本の類型化は、ネットワークの結びつきのパターンによる。本人・配偶者・父の3者関係であるので図1の右のように3つの紐帯がある。紐帯が「ない」サンプルはあらかじめ対象から除かれているので、紐帯の強さを、強い・弱いかの2つのパターンで分類することとする。「強い、弱い」の2パターンで、3者の関係なので、分類のパターンは $2^3 = 8$ 通りある。

弱い紐帯、強い紐帯の操作的定義は、3組の関係についての回答者本人の主観的判断による。夫婦間の関係については、問9付問15(ア)～(ウ)によって、父親と本人の関係については、問17付問1(オ)と(シ)によって、父親と配偶者の関係については、問9付問(イ)と(カ)によって、測定する。父親と配偶者の関係については、問9付問(イ)の1変数では分布が偏るために、それと相関が強い(カ)を入れている。

3つの関係についてそれぞれ主成分分析を行い。その主成分スコアによって、主成分スコアの平均値0よりも、よい関係を強い関係、平均より悪い関係を弱い関係とする。主成分分析の結果は、表2に示している。それぞれ共通性および寄与率について、データの当てはまりとして許容される範囲である。

このような操作化の問題点は、第1に、主成分スコアの平均を境にして、紐帯の強さを判断していることで、紐帯の強い・弱いとは相対的なものになるということがあげられる。社会全体の社会関係が密である場合でも、弱い紐帯と強い紐帯の2つに分けている。このような分け方は、たとえば、

表2 紐帯の強さを測定する変数

配偶者との関係の主成分分析		
変数	共通性	成分
問9付問15(ア) 配偶者は、わたしの心配ごとや悩みごとを聞いてくれる	.834	.913
問9付問15(イ) 配偶者は、わたしの能力や努力を高く評価してくれる	.785	.886
問9付問15(ウ) 配偶者は、わたしに助言やアドバイスをしてくれる	.819	.905
注)「あてはまらない」ほど、スコアが大きい。	寄与率	81.5%

父との関係の主成分分析		
変数	共通性	成分
問17付問1(オ) お父さんと、話らしい話をどのくらいしたか	.598	.773
問17付問1(シ) お父さんとの関係	.598	.773
注)「まったくなかった」ほど、関係が「悪い」ほど、スコアが大きい。	寄与率	59.8%

父と配偶者の関係の主成分分析		
変数	共通性	成分
問9付問17(イ) あなたの親に対する、配偶者の接し方について	.795	.892
問9付問17(カ) 夫婦関係全体について	.795	.892
注)「かなり満足」ほど、スコアが大きい。	寄与率	79.5%

国際的な比較、地域比較、年代を超えた比較などには適さない。第2に、父親と配偶者の関係は、回答者本人の間接的な評価によっており、強さの判断は、回答者の主観的なものである。回答者が2者の関係をどのように見積もっているかの評価であり、父親と配偶者の評価ではないということは注意が必要である。第3に、父親と配偶者の関係には夫婦関係全体の満足度が合成されている。相関係数をみると、夫婦関係が満足していると、親と配偶者の関係をよいものと判断するという傾向があるが、それでも、満足度と関係性の評価は本来であれば別のものである。しかし、親と配偶者の関係についての質問は1つしかなく、この1つの変数で関係性が強いかわかりかを判断すると、どのような分け方であっても、サンプルに偏りが生じる。具体的にいうと、親と配偶者の関係をよいと判断しているという分類にほとんどの人をいれてしまうことになる。これを避けるために、満足度をもうひとつの合成される変数とした。ただし、解釈の際にはこのような変数からなる合成変数であることに注意を払う必要がある。

このようにして分類した8通りのネットワークパターンが図2である。これをみると、第1に、ネットワークの推移性が成り立っているパターン(すべての紐帯が強い、または、すべての紐帯が弱い)が多い。「推移性」は成り立っているが、グラノベッターのいうように強い紐帯だけでなく、弱い紐帯であっても成り立っている。第2に、父との関係だけが強いパターンが多い。これは、女性においてより多い。本人と配偶者との関係を強い関係と評価するものほど、配偶者と親との関係を強いと評価する傾向が存在する。これは、配偶者と父との関係の評価が間接的であることと、指標の作り方のためでもある。第3に、予想されることではあるが、本人と配偶者の関係が弱い人は、

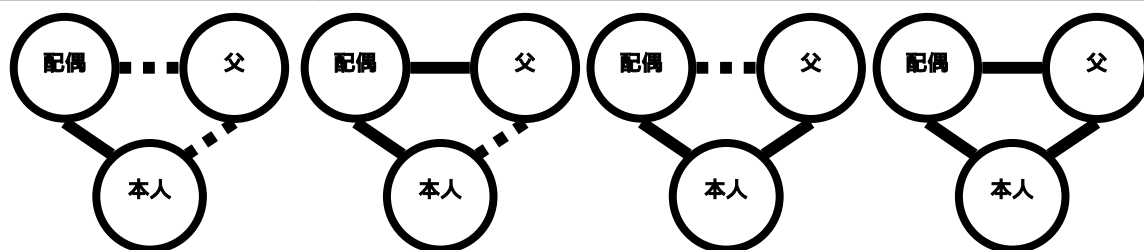
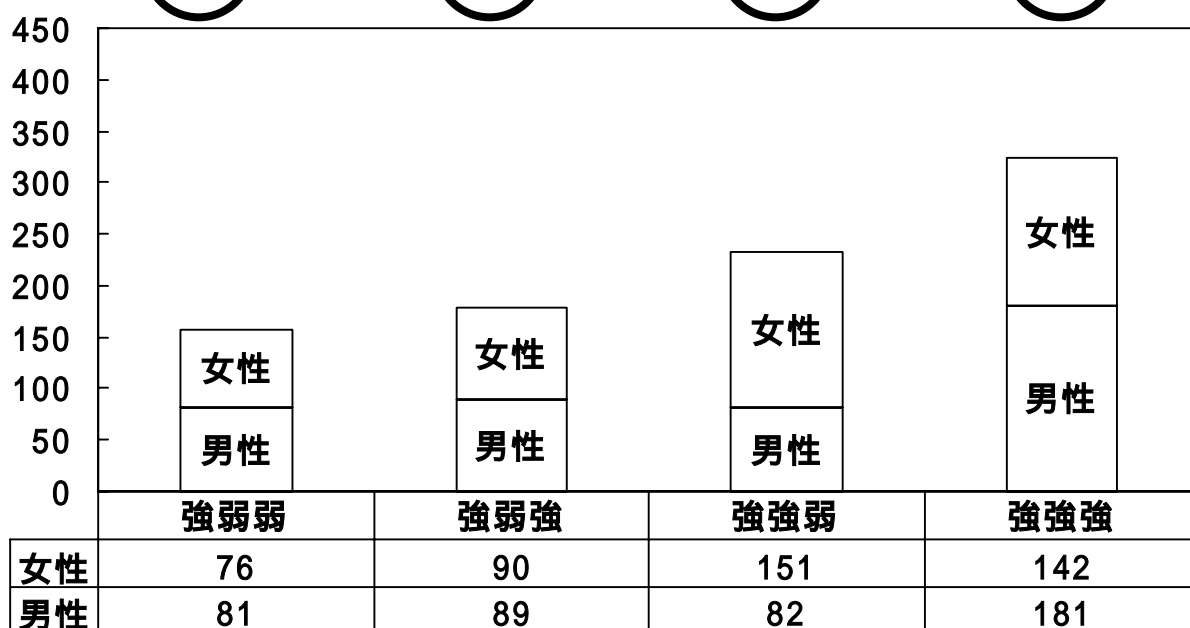
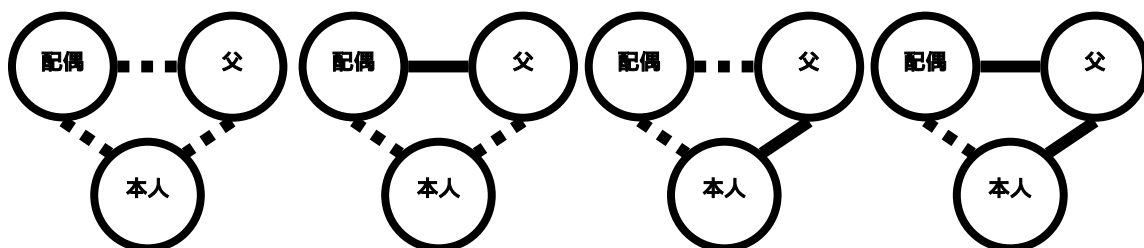
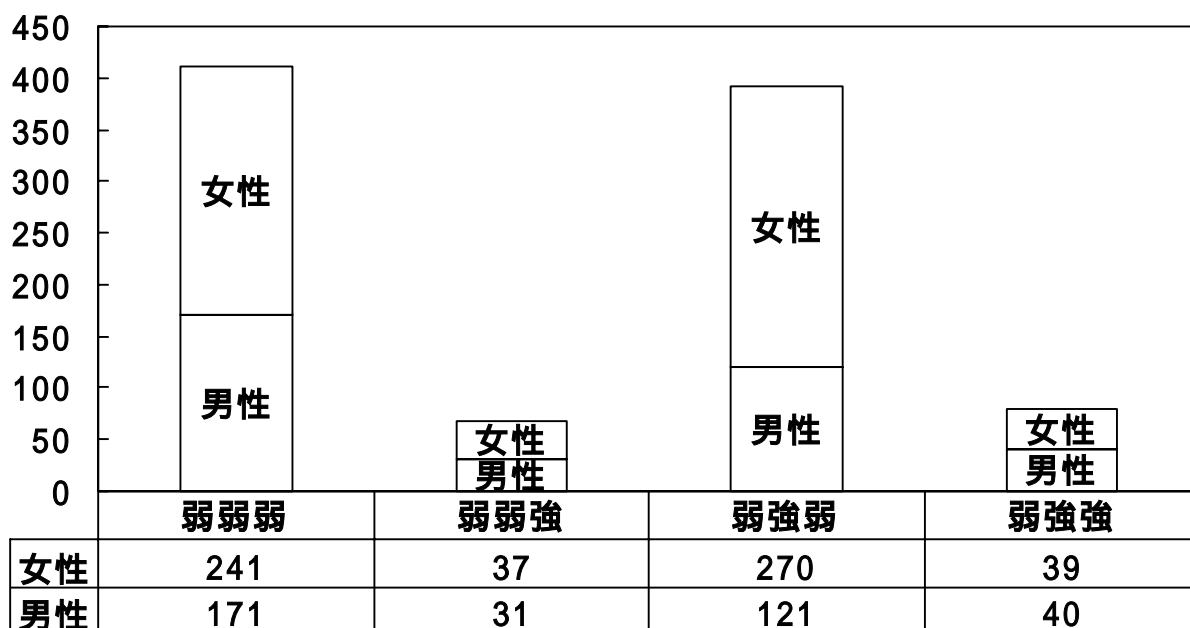


図2 ネットワークパターン

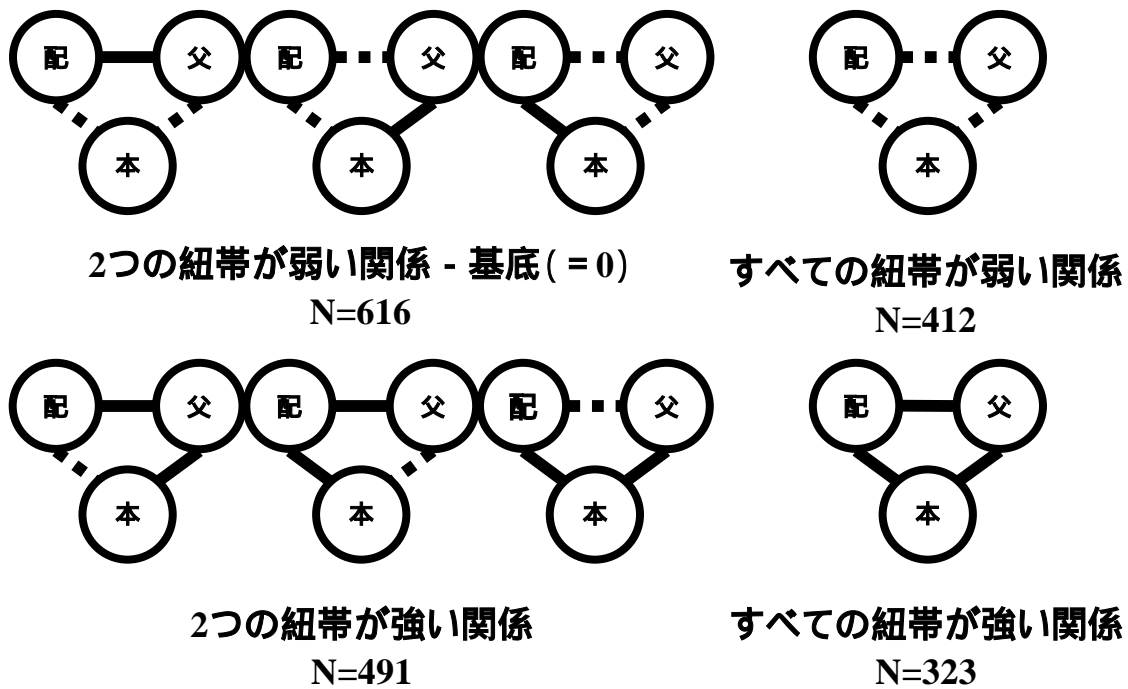


図3 ダミー変数の構成

父親と配偶者の関係も弱いと判断している人が多い。

この8つのパターンをさらに図3のように4つのパターンに分類して、ダミー変数として回帰分析の独立変数として投入する。2つの紐帯が弱い関係、2つの紐帯が強い関係、すべてが弱い関係、すべてが強い関係の4カテゴリとする。図3の左上の最初のパターン、つまり、2つの紐帯が弱い関係であるパターンは0に固定し、他の3つのカテゴリについて、そのカテゴリに分類されるとき1、そうでないときを0にしたダミー変数を3つ作成する。3つのダミー変数で、4つの分類を表すことになる。係数の解釈としては、左上のパターンと比較しての解釈となる。

3-4 家族における自発的協力の指標

従属変数としては、規範形成や社会統合に寄与すると思われる自発的協力の発展を表す変数が、またはその結果として考えられる変数を用いる。

満足度は、家族生活における社会統合の程度を表すと考える。生活全般の満足度と配偶者家事満足度を用いる。前者は問15の、後者は問9付問17(ウ)の逆転スコアを用いて、点数が高いほど満足である指標に変換した。生活全般満足度は、家族内での統合や規範が成り立っていることを示す指標であり、配偶者家事満足度は家事という側面における自発的協力がうまくいっていることを示す指標である。

規範の内面化の程度として2つの意識を取り上げる。伝統的規範が内面化されていることを示す指標として、伝統的孝親扶養意識を複数の変数の合成尺度として構成した。伝統的孝親扶養意識は、問10(エ)(キ)(ケ)の主成分スコアを用いる。共通性、寄与率(67%)ともに大きく、尺度は信頼性があると判断される。家父長制的規範が内面化されていることを示す指標としては、性別役割分業意識を同じく主成分スコアで指標化する。これは、問10(ア)(オ)(カ)の主成分スコアである。共通性、寄与率(64%)ともに大きく、尺度は信頼性がある。

逆に、家族における統合や規範が機能していないことを示す指標として、家族に関する悩みごと

表3 従属変数

満足度		
変数		
生活全般満足度	問15 現在の生活全体にどれくらい満足されていますか	
配偶者家事満足度	問9付問17(ウ) 家事に対する、配偶者の取り組み方について	
注) 「かなり満足」「どちらかといえば満足」「どちらかといえば不満」「かなり不満」の4点尺度。「かなり満足」ほど、スコアが大きい。		
性別役割分業意識の主成分分析		
変数	共通性	成分
問10(ア) 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである	.645	.803
問10(オ) 子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ	.606	.779
問10(カ) 家族を(経済的に)養うのは男性の役割だ	.668	.818
注) 「そう思わない」ほど、スコアが大きい。回帰分析の際には、「そう思う」ほど、スコアが大きくなるように、スコアを逆転させている。	寄与率	64.0%
伝統的親孝行意識の主成分分析		
変数	共通性	成分
問10(エ) 親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ	.627	.792
問10(キ) 年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ	.696	.834
問10(ケ) 親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ	.682	.826
注) 「そう思わない」ほど、スコアが大きい。回帰分析の際には、「そう思う」ほど、スコアが大きくなるように、スコアを逆転させている。	寄与率	66.8%
家族生活に関する悩みの主成分分析		
変数	共通性	成分
問12(イ) 配偶者のことで悩んだこと	.597	.772
問12(ウ) 親・義理の親のことで悩んだこと	.517	.719
問12(エ) 「自分が家族に理解されていない」と感じたこと	.627	.792
問12(オ) 家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたこと	.502	.708
問12(カ) 家計の先行きについて不安を感じたこと	.443	.665
注) 「まったくなかった」ほど、スコアが大きい。回帰分析の際には、「何度もあった」ほど、スコアが大きくなるように、スコアを逆転させている。	寄与率	53.7%

を用いる。家族生活に関する悩みごとは、問12(イ)～(カ)の主成分スコアであり、共通性、寄与率(54%)ともに大きく、尺度は信頼性がある。この尺度の場合は、スコアが大きいほど、社会統合や規範が機能していないことを示す。

これらの従属変数の質問文と、主成分分析の結果は、表3に示した。

3-5 コントロール変数

コントロール変数としては、表4のように変数を投入する。性別や年齢によって、従属変数は影

表 4 コントロール変数

変数	質問項目と操作化
基本属性	
性別	問1「あなたの性別は・・・」男性0，女性1のダミー変数
年齢	問2「年齢」
社会階層	
学歴	問4(1)「最後に行った学校」 中学校まで、高校、専門学校・短大、大学、大学院の順序尺度
家族収入	問8「去年1年間のお宅の収入」
物理的環境	
仕事の有無	問6「あなたは、現在、収入をとまなう仕事についていますか。」 無職0，有職1のダミー変数
持ち家	問3「あなたの現在のお住まいはつぎのどれにあたりますか」 賃貸0、持ち家1のダミー変数
配偶者との同居	問9付問1「配偶者の方と現在同居されていますか。」 非同居0，同居1のダミー変数
健康状態	問14「たいへん良好=1」から「たいへん悪い=5」の順序尺度
代替的ネットワークの存在	
同居家族人数	問5「あなたといっしょにすんでいる方、あなたを含めて何人ですか」
健在子の有無	問16「ご健在のお子さんは何人いますか」なし0，あり1のダミー変数
きょうだい数	問18「健在の兄弟姉妹数」

響されるので、性別は、男性0女性1のダミー変数として、年齢は回答者本人の年齢を基本的な属性をコントロールする変数として投入する。

社会階層の変数としては、学歴と家族年収で測定し、問4(1)の学歴の質問を中学校、高校、専門学校・短大、大学、大学院の順序尺度になおした変数と、問8の家族年収を用いる。

物理的な環境の変数として、仕事・住居・健康をコントロールする。仕事の有無は、問6から、無職0有職1のダミー変数とした。持ち家かどうかは、問3より賃貸0持ち家1のダミー変数とした。健康状態は、問14の「たいへん良好=1」から「たいへん悪い=5」の順序尺度である。

代替的ネットワークの存在として、問5の同居家族人数と、健在の子供の有無を、問16から、なしを0ありを1のダミー変数として、きょうだい数を問18で、配偶者との同居は、問9付問1から、非同居0同居1のダミー変数として、それぞれ回帰式に投入される。

4. 自発的協力の重回帰分析

従属変数が5つあるので、5つの重回帰分析を行った。結果は表5の通りである。学歴と年収など、相関が高いと思われる変数が存在するために、それぞれの回帰式について、事前に多重共線性の診断をしたが、多重共線の組はなかった。それぞれの分析結果についてみていこう。

生活全体満足度の決定係数は20%ほどで、予測はよい方といえる。コントロール変数では、年齢が負の効果、学歴と家族年収が正の効果になっており、年齢が高いほど、社会階層が低いほど、生

表5 従属変数に対する重回帰分析
 重回帰分析、非標準化回帰係数（標準化回帰係数）

従属変数	生活全体 満足度	配偶者家事 満足度	性別役割 分業意識	伝統的 扶養意識	家族生活に 関する悩み
独立変数					
(定数)	2.761 ***	3.167 ***	.161	.766 *	-.532 +
コントロール変数					
性別	-.007 (-.005)	-.682 *** (-.395)	-.488 *** (-.240)	-.270 *** (-.134)	.449 *** (.217)
年齢	-.005 + (-.057)	-.002 (-.018)	.015 *** (.126)	-.002 (-.019)	.000 (.000)
学歴	.043 * (.058)	-.004 (-.004)	-.044 (-.040)	.030 (.027)	.001 (.001)
家族年収	.034 *** (.171)	.008 (.031)	-.033 *** (-.110)	-.014 (-.046)	-.040 *** (-.130)
有職ダミー	-.078 + (-.052)	.017 (.009)	-.290 *** (-.128)	-.096 (-.042)	-.006 (-.003)
同居家族人数	-.036 * (-.072)	-.024 (-.038)	.005 (.007)	.053 * (.071)	.084 *** (.108)
子ども健在ダミー	-.021 (-.008)	-.087 (-.027)	.172 (.045)	-.341 ** (-.091)	.157 (.040)
きょうだい数	.034 * (.059)	.002 (.003)	-.012 (-.014)	.012 (.013)	.001 (.001)
配偶者同居ダミー	.259 * (.060)	.077 (.014)	-.101 (-.015)	-.281 (-.043)	-.239 (-.035)
持ち家ダミー	.100 * (.069)	-.012 (-.006)	-.013 (-.006)	.005 (.002)	-.029 (-.013)
健康状態（高い方が悪い）	-.186 *** (-.239)	-.016 (-.016)	.050 (.043)	-.064 + (-.055)	.239 *** (.198)
社会関係資本の変数					
すべて弱い紐帯	-.199 *** (-.126)	-.192 *** (-.095)	-.030 (-.012)	-.011 (-.004)	.215 ** (.089)
2つの関係が強い紐帯	.162 *** (.106)	.475 *** (.242)	-.078 (-.034)	.027 (.012)	-.327 *** (-.139)
すべて強い紐帯	.349 *** (.195)	.740 *** (.323)	-.023 (-.009)	.207 * (.077)	-.484 *** (-.176)
R ²	.210 ***	.371 ***	.078 ***	.041 ***	.226 ***
Adj. R ²	.201	.364	.067	.030	.217
n	1206	1207	1204	1198	1198

+ p<.10, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001

生活満足度は低い。物理的環境においては、職業に就いているほど、持ち家でないほど、不健康であるほど、生活満足度は低い。有職者の方の満足度が低いのはやや予想外であるが、男女混合のサンプルのせいかもしれない。社会資本の変数については、すべて有意な関連を持ち、すべて弱い紐帯は負の影響を、強い関係を持つ紐帯が増えるほど正の影響を満足度に対して持つという結果を得た。

配偶者家事満足度の決定係数は35%以上で、予測は5つの回帰式の中で最もよい。コントロール変数で有意なものは性別しかなく、女性であるほど配偶者家事満足度は低い。他の有意な独立変数はすべて、社会関係資本の変数であった。予測の良さの大部分は社会関係資本の影響であった。関連の仕方は、生活全般満足度と同様で、紐帯の強い関係を持つほど、満足度が高く、弱い関係を持つほど満足度が低い。ただし、この決定係数の大きさと社会関係資本の影響の強さは、もともとの紐帯の強さを測る変数に夫婦関係に関する満足度が含まれていることに、ある程度依存していると思われる。しかし、夫婦関係の満足度と配偶者家事満足度は、相関は高いと思われるが別な概念で

あるし、3者関係の1組の関係についての満足である。このようなことから、社会関係資本としての影響もあると見るべきであろう。

性別役割分業意識の決定係数は小さいので、あまり予測はよくない。コントロール変数では、女性であり、家族収入が高く、有職であると分業意識が低い。また、年齢が高いと分業意識が高い。これらの結果は先行的な研究においても確かめられており、このデータの質の良さを表すものと思われる。しかし、社会関係資本の紐帯のパターンの影響は見られなかった。性別役割分業意識には、社会関係資本は影響をもたらさない。家父長主義的な社会統合においては、社会関係資本は効果を持たないのかもしれない。

伝統的お親扶養意識も決定係数は小さいので、あまり予測はよくない。基本属性では女性であるとお親扶養意識を持たない。物理的環境では健康でない方がこの意識を持たない。代替的ネットワークの存在では、同居している人が多いことはお親扶養意識を育てるが、子供が健在であることは扶養意識を持たない。この一見背反の結果は、自分が親であるときには面倒をみてほしくなく、自分が子であるときには面倒をみたいということを表しているのかもしれない。社会関係資本の変数の中では、すべて強い紐帯のパターンのみが、正の効果がある。すべてが強い関係で結びついている3者関係においては、伝統的なお親扶養意識を持つ傾向がある。高齢者介護における家族主義的な規範において、社会関係資本が関係を持っている。

家族に関する悩み事は、決定係数は20%以上で、予測はまあよいといえる。女性であるほど、年齢が高いほど、健康であるほど、悩みが少ない。同居家族人数は多い方の悩みが多い。代替的選択肢は悩みを解決することもあるかもしれないが、分析結果は悩みを増やすことを示している。社会関係資本は、すべて有意であり、紐帯の弱い関係を持つほど、悩み事が多く、強い関係を持つほど、悩み事が少ない。社会関係資本は、社会統合の不全を解消する効果を持つ。

5. 社会的閉鎖仮説の支持と分析の問題点

グラノベッターの言うように、強い紐帯の推移性が成り立つならば、3者関係において強い紐帯が2つある関係は、すべてが強い紐帯になる関係に近づいていくと予測される。2つの強い関係からなるネットワークは、すべてが強い関係になっていくので、弱い紐帯がもたらす他のネットワークとのブリッジがからず、閉鎖的な関係になっていく。グラノベッターの推移性の仮定が正しいとすれば、2つ以上の強い関係をもつ3者関係は閉鎖性を持つようになる。

分析結果は、強い関係を持つネットワークパターンを形成している家族の方が、自発的協力や、家族統合、家族規範の形成に貢献していることを示している。したがって、社会資本となるものは、強い関係で築かれる閉鎖的な関係である。つまり、コールマンの言うようなネットワークにおける「閉鎖」こそが、社会資本の基礎となっていると結論づけることができる。「推移性」が正しいならば、仮説2の閉鎖仮説が支持される。

この分析の問題点としては、第1に、ネットワークの「強さ」概念の曖昧さがあげられる。強さは、コミュニケーション頻度をさすのか、それとも、良好な関係をさすのか、不明である。本研究では、回答者の主観的な関係性の判断によって、「強さ」を測定したが、他の測定によっては、分析結果が変わる可能性がある。

第2に、「推移性」を前提として、解釈を行っているが、この推移性が成り立っているかどうかを検証することも必要である。また、推移性が成り立っているとしても、そこからブリッジが架からないのかも明らかにする必要がある。つまり、強い関係から成り立つ紐帯は、本当に閉鎖している

のかということの本稿では問うていない。強い関係から生み出されるブリッジは本当はないのかは検証すべき課題であると思われる。

このような問題点を克服してこそ、この結論は頑健性があると認められるべきではある。その留保の上で、ここまでの分析によって、社会関係資本が資本となりうるのはネットワークが閉鎖しているという条件が満たされたときであり、そのことによって、社会関係資本が社会統合や規範形成に寄与するというということが確認された。

分析結果が明らかにしたように、社会関係資本は、満足度を高めたり悩みをなくしたりするという方向で、社会統合を促進するという影響を持つが、一方で、伝統的な家族主義の元で統合されるという傾向をも示している。つまり、ここで示されたのは、社会統合や社会規範に貢献する社会資本は、伝統に回帰する場合もあるということである。自発的協力概念は、方向を定めていないので、伝統的な方向と、非伝統的な方向の両面があり得る。したがって、民主的な方向だけでなく、権威主義的な方向に社会関係資本が働く場合もある。社会問題や社会統合の解としての社会関係資本の側面だけを重要視し、それがもたらす方向をみないでいると、反近代的な社会統合や問題解決の仕方をしてしまうということもあり得るのである。

文献

- Coleman, James S. 1990. *Foundations of Social Theory*. Harvard University Press. 久慈利武 監訳. 2004. 『社会理論の基礎(上)』. 青木書店.
- Granovetter, M. S. 1977. "The Strength of Weak Ties.", *American Journal of Sociology* 78:1360-1380.
- 平松闊 編. 1990. 『社会ネットワーク』. 福村出版.
- Olson, Mancur. 1965. *The Logic of Collective Action*. Harvard University Press. 依田博・森脇俊雅 訳. 1983. 『集合行為論 - 公共財と集団理論 - 』. ミネルヴァ書房.
- Putnam, Robert. 1993. *Making Democracy Work*. Princeton University Press. 河田潤一 訳. 2001. 『哲学する民主主義 - 伝統と改革の市民的構造』. NTT 出版.
- 高田洋. 2005. 「他者への信頼と公共財供給」. 三隅一人編. 『フォーマライゼーションによる社会学的伝統の展開と現代社会の解明』. 平成 14 ~ 16 年度科研費補助金研究成果報告書. pp. 117-125.